【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年８月８日
【四半期会計期間】	第73期第１四半期（自　2019年４月１日　至　2019年６月30日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鈴木　和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北４-２-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部副本部長　山邊　耕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北４-２-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部副本部長　山邊　耕司
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社　中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区畑江通４丁目22番地） ライト工業株式会社　西日本支社 （大阪府吹田市江坂町１丁目16番地８号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第１四半期 連結累計期間	第73期 第１四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自2018年４月１日 至2018年６月30日	自2019年４月１日 至2019年６月30日	自2018年４月１日 至2019年３月31日
売上高	（百万円）	20,837	21,766	102,825
経常利益	（百万円）	1,735	1,443	10,124
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	1,196	992	6,512
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	1,318	861	6,326
純資産額	（百万円）	58,739	62,964	62,747
総資産額	（百万円）	91,417	95,482	96,745
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	22.75	19.14	124.35
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	64.3	65.8	64.9

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等を含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

（建設事業）

前連結会計年度において非連結子会社であった、RAITO-FECON INNOVATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY及び新三平建設㈱は、重要性が増したことにより、当第１四半期連結会計期間から連結の範囲及び持分法適用の範囲にそれぞれ含めております。

また、Fecon Corporation及びFecon Underground Joint Stock Companyは株式を取得したことにより、当第１四半期連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得情勢の改善や高水準の企業収益を背景に、引き続き緩やかな回復基調が継続しました。一方で海外におきましては、通商問題の動向や金融資本市場の変動によるリスクなどの影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、政府建設投資は引き続き高水準で推移し、民間建設投資につきましても、高水準の企業収益等を背景に設備投資が増加傾向にあるなど、良好な受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第１四半期連結累計期間における受注高は、前年度多発した自然災害の復旧工事および国土強靭化のための対策工事等の増加により、352億１千７百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

売上高は、前年同期と比べ、受注高の増加に伴い手持工事が増加し、施工も順調に推移したことにより、217億６千６百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

利益面では、売上高は増加したものの、大型の高採算工事の反動減や労務費等が上昇したことにより、売上総利益は40億２千万円（前年同期比3.0%減）となりました。

また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が減少したことに加え、販売費及び一般管理費が増加したことにより、各々13億６千万円（前年同期比18.4%減）、14億４千３百万円（前年同期比16.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、９億９千２百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

「建設事業」

建設事業の連結売上高は、216億２千８百万円となりました。

「その他」

その他事業の連結売上高は１億３千７百万円であり、主なものは建設資材等の販売であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間の研究開発費の総額は１億２千２百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、政府建設投資・民間建設投資ともに引き続き良好な市場環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

① 安全衛生管理と品質管理の徹底

「人命尊重・安全第一」の基本理念のもと、労働安全衛生に関する法令や通達の遵守および徹底した品質管理を行うとともに、働き方改革の推進によりワークライフバランスの充実を図ることで、全ての人から信頼される企業を目指すことに努めてまいります。

② 専業土木分野における総合力の強化

働き方改革を可能とする施工効率の向上を目指し、積極的なハード・ソフトウェアへの投資により生産性向上を可能とするとともに、グループの個性を活かした地域に根ざす営業をベースに安定収益の確保に努めてまいります。

③ 建築事業分野での成長

営業エリアの拡大により事業量を確保し、非住宅部門やリニューアル事業の強化とともに、公共工事への参入や事業パートナーとの提携などの新たな体制構築を図ることで一層の成長に努めてまいります。

④ 海外事業分野での成長

ローカルパートナーとのアライアンスの強化に加え、各拠点における更なる現地化を推進するとともに、情報収集の強化によるグローバルなプロジェクト案件への対応を強化することで一層の成長に努めてまいります。

⑤ 技術開発力の強化

ICT法面、ICT地盤改良のトップランナーを目指した技術の開発および技術者・技能者の減少に対応するための省人化技術の開発を行うとともに、外部連携を含めた体制強化によるスピード感を持った開発の推進に努めてまいります。

⑥ 経営・財務基盤の強化

強固な財務基盤を確立することにより投資余力を創造し、新たな成長を実現するための将来への投資と人的資源の確保をするとともに、経営効率向上のためのICT利用の高度化を行い経営・財務基盤の一層の強化に努めてまいります。

（6）生産、受注及び販売の実績

① 受注実績

セグメントの名称	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）		当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）	
	受注高 （百万円）	次期繰越工事高 （百万円）	受注高 （百万円）	次期繰越工事高 （百万円）
建設事業				
斜面・法面対策工事	12,241	22,247	14,190	23,517
基礎・地盤改良工事	14,592	21,507	14,025	23,881
補修・補強工事	731	1,007	1,138	1,788
環境修復工事	166	2,085	409	2,095
一般土木工事	468	9,275	797	9,923
建築工事	3,782	13,931	4,652	14,375
その他工事	212	575	2	610
合計	32,196	70,630	35,217	76,191

（注）当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

② 売上実績

セグメントの名称	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）		当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
建設事業	20,672	99.2	21,628	99.4
斜面・法面対策工事	6,141	29.5	8,123	37.3
基礎・地盤改良工事	7,319	35.1	7,089	32.6
補修・補強工事	759	3.6	554	2.5
環境修復工事	824	4.0	682	3.1
一般土木工事	1,473	7.1	1,281	5.9
建築工事	3,718	17.8	3,448	15.8
その他工事	435	2.1	448	2.1
その他	164	0.8	137	0.6
合計	20,837	100.0	21,766	100.0

（注）セグメント間での取引については相殺消去しております。

３【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（2019年６月30日）	提出日現在発行数（株）（2019年８月８日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,804,450	57,804,450	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2019年４月１日～2019年６月30日	―	57,804,450	―	6,119	―	6,358

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　5,841,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　51,917,800	519,178	同上
単元未満株式	普通株式　45,650	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	―	―
総株主の議決権	―	519,178	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式82,900株（議決権829個）が含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ライト工業株式会社	東京都千代田区九段北４-２-35	5,841,000	―	5,841,000	10.10
計	―	5,841,000	―	5,841,000	10.10

（注）役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（2019年４月１日から2019年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2019年４月１日から2019年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2019年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,992	20,356
受取手形・完成工事未収入金等	※2 36,126	※2 30,523
有価証券	5,299	5,299
未成工事支出金	3,881	5,344
商品及び製品	25	21
仕掛品	0	1
材料貯蔵品	779	644
未収入金	283	407
その他	1,271	926
貸倒引当金	△46	△45
流動資産合計	69,614	63,480
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,109	5,060
機械・運搬具（純額）	2,860	3,158
土地	10,037	10,037
リース資産（純額）	38	33
建設仮勘定	113	83
その他（純額）	310	292
有形固定資産合計	18,470	18,666
無形固定資産	244	279
投資その他の資産		
投資有価証券	3,250	7,815
退職給付に係る資産	898	974
繰延税金資産	1,273	934
その他	3,365	3,704
貸倒引当金	△371	△373
投資その他の資産合計	8,416	13,055
固定資産合計	27,131	32,001
資産合計	96,745	95,482

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2019年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 19,161	※2 16,782
短期借入金	870	1,024
1年内返済予定の長期借入金	92	―
未払法人税等	2,219	173
未成工事受入金	3,380	4,783
完成工事補償引当金	115	118
工事損失引当金	145	67
未払費用	2,568	1,722
その他	4,492	6,802
流動負債合計	33,046	31,475
固定負債		
長期未払金	44	132
リース債務	15	15
繰延税金負債	2	2
再評価に係る繰延税金負債	786	786
役員株式給付引当金	40	44
その他	61	61
固定負債合計	950	1,042
負債合計	33,997	32,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	53,009	53,243
自己株式	△2,792	△2,792
株主資本合計	62,694	62,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	462
土地再評価差額金	△1,107	△1,107
為替換算調整勘定	572	511
退職給付に係る調整累計額	58	58
その他の包括利益累計額合計	53	△74
非支配株主持分	―	110
純資産合計	62,747	62,964
負債純資産合計	96,745	95,482

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年６月30日)
売上高		
完成工事高	20,672	21,628
兼業事業売上高	164	137
売上高合計	20,837	21,766
売上原価		
完成工事原価	16,557	17,636
兼業事業売上原価	134	109
売上原価合計	16,691	17,745
売上総利益		
完成工事総利益	4,115	3,992
兼業事業総利益	30	28
売上総利益合計	4,145	4,020
販売費及び一般管理費	2,479	2,660
営業利益	1,666	1,360
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	35	38
受取ロイヤリティー	9	8
受取保険金	―	15
受取賃貸料	40	39
為替差益	19	―
持分法による投資利益	―	51
その他	20	20
営業外収益合計	136	184
営業外費用		
支払利息	4	8
支払手数料	0	0
支払保証料	20	8
賃貸収入原価	35	24
為替差損	―	45
その他	6	13
営業外費用合計	66	101
経常利益	1,735	1,443
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
事務所移転費用	9	―
固定資産除売却損	―	1
特別損失合計	9	1
税金等調整前四半期純利益	1,726	1,448
法人税、住民税及び事業税	230	80
法人税等調整額	299	380
法人税等合計	530	461
四半期純利益	1,196	987
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	-	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,196	992

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）
四半期純利益	1,196	987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△67
為替換算調整勘定	74	△58
退職給付に係る調整額	28	0
その他の包括利益合計	122	△126
四半期包括利益	1,318	861
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,318	864
非支配株主に係る四半期包括利益	―	△3

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

(1)連結の範囲の重要な変更

当第１四半期連結会計期間より、RAITO-FECON INNOVATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYは重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の重要な変更

当第１四半期連結会計期間より、Fecon Corporation、Fecon Underground Construction Joint Stock Companyは株式を取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。

また、当第１四半期会計期間より、新三平建設株式会社は重要性が増したことにより持分法適用の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2019年６月30日）
受取手形裏書譲渡高	30百万円	58百万円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2019年６月30日）
受取手形	219百万円	331百万円
支払手形	7百万円	－百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）
減価償却費	382百万円	395百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2018年４月１日　至　2018年６月30日）

１．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年６月28日定時株主総会	普通株式	1,843	35	2018年３月31日	2018年６月29日	利益剰余金

（注）　2018年６月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金２百万円が含まれております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年６月30日）

１．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年６月27日定時株主総会	普通株式	1,974	38	2019年３月31日	2019年６月28日	利益剰余金

（注）　2019年６月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2018年４月１日　至　2018年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	20,672	164	20,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	347	347
計	20,672	511	21,184
セグメント利益	1,653	14	1,668

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,653
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,666

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	21,628	137	21,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	345	345
計	21,628	482	22,111
セグメント利益	1,345	16	1,362

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,345
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,360

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	22円75銭	19円14銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	1,196	992
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	1,196	992
普通株式の期中平均株式数（千株）	52,575	51,880

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、１株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に含めております。（前第１四半期連結累計期間82,900株、当第１四半期連結累計期間82,900株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

当社が施工した工事について係争中の案件があるものの、当該案件が当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと判断しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年８月８日

ライト工業株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石田　勝也　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐藤　秀明　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2019年４月１日から2019年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2019年４月１日から2019年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の2019年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。